

指定管理者モニタリングレポート（令和2年度）

作成日 令和3年6月9日

施設名	美濃加茂市障害者支援施設 ひまわりの家	
所在地	美濃加茂市新池町二丁目5番48号	
指定管理者	名称 社会福祉法人 美濃加茂市社会福祉協議会 代表者 会長 海老 和允 住所 美濃加茂市新池町三丁目4番1号	
指定期間・選定方法	平成31年4月1日～令和6年3月31日	非公募（任意指定）
モニタリングの実施方法等	指定管理者管理運営状況と各種書類の照合及びチェックリストによる聞き取り調査	
担当課（問合せ先）	美濃加茂市健康福祉部福祉課	

モニタリングの総合結果及び業務改善に向けた方針

1. 総合結果

指定管理協定書及び協定書に付随した仕様書に基づき、適正に管理運営がされている。

平成28年度より生活介護事業を追加し多機能型事業所として、障がい者のサービス向上に努めている。

平成30年度より管理者が専任となり、職員が業務に専念することが出来るようになった。また、令和元年度より目標工賃達成指導員を配置し、就労B型利用者の工賃向上を図る等、利用者に対し手厚い支援が出来るようになった。

令和2年4月より正職員（生活介護）が1人増員され、生活介護新規利用者の受入れと重度障害者に対し更なるサービスの向上ができるようになった。

①経営分析に関すること

平成27年度からの決算状況を見ると、各年度共に黒字経営となっており、財政基盤の安定化が図られている。

人件費率としては、ワムネットにページアップされている「令和元年度度社会福祉法人の経営状況について、（図表6）2018年度・2019年度 社会福祉法人主たる事業別の経営状況（平均）」には、人件費率 65.6%とされており、当該事業所の令和2年度の人件費比率は、72.52%となっている。比較年度の相違はあるが高い数値となっている。

②事業計画・実施事業に関すること

事業計画については、就労継続支援B型事業と生活介護事業の夫々に立案され、計画に準じて実施されている。また、利用者個人毎には利用者の能力や希望に合わせた個別支援計画がサービス管理責任者により立てられており、この計画に従い職員が個別に指導している。

③経理に関すること

経理を担当する事務職員を兼務する生活支援員が配置され、支払等については社協本体の職員がこれにあたるなど、支払い事務について過誤が無いようチェック体制が整っている。利用者に対する工賃の支払いについては、生産活動の収益の範囲内で工賃規定に基づき利用者の能力及び出勤状態に応じて支払われている。

④施設管理に関すること

施設管理は各種設備の保守点検などにより適切に行われているが、平成6年度の開設から27年が経過しており、所々設備の不具合が出てきており、令和元年度に策定した長寿命化計画の計画的な施設修繕と、民間譲渡の方針に基づいたプランを推進する。

令和3年7月1日にサウンディング型市場調査の実施要領を公表し、民間事業者等と個別面談を実施し民間譲渡に関する方向性の可否等について10月までに調査結果をまとめる。

⑤サービスに関すること

平成28年度より従来の就労継続支援B型事業に併せて生活介護事業を開始しており、これに伴いスタッフの充実が図られた。とりわけ嘱託医と看護師の採用により、利用者の健康面の意識の向上が大きく、生活介護事業利用者に限らず就労継続支援B型事業利用者に対しても、健康診断の推奨など、従来ではできなかったサービスの充実が図られた。

⑥その他

今後の課題として考えられることは、長寿命化計画の推進に基づいたプランを実行していくため、指定管理者と市との連絡を密にしていかなければならない。

サウンディング型市場調査の実施協力について書面で依頼。美濃加茂市指定管理制度ガイドラインの改正内容を伝え、利用者や従業員に対し今後必要になる配慮についても書面通知を行った。

指定管理者 期末モニタリング チェックリスト(令和2年度)

総合評価	B
------	---

実施日 令和 3年 6月 9日
担当課 福祉課

対象施設	美濃加茂市障害者支援施設 ひまわりの家	選定方法	非公募(任意指定)
設置目的	美濃加茂市障害者支援施設の設置及び管理に関する条例の趣旨による		
指定管理者名	(福)美濃加茂市社会福祉協議会	指定期間	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日

総括	B	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	評価
① 経営 分析	事業収支	+5,646 千円	+8,987 千円	+6,273 千円	+6,344 千円	+5,564 千円	A
	利用料金比率	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し
	人件費比率	70.83%	65.55%	68.83%	68.42%	72.52%	B
	外部委託費比率	1.64%	2.71%	2.35%	1.94%	1.68%	B
	利用者当たりの 管理コスト	5.88 千円	5.32 千円	6.24 千円	7.43 千円	8.10 千円	B
	利用者当たりの 市負担コスト	202 千円	64 千円	18 千円	56 千円	167 千円	B
	施設㎡当たりの 利用者数	15.62 人	14.58 人	14.89 人	14.74 人	15.82 人	B

※上記の経営分析については、過去の実績や類似施設と比較して評価する(優良:A、良好:B、問題有:C、要改善:D)

②実施事業に関すること		総括	A	一次 評価	評価理由等
1	施設の設置目的に沿った事業を実施したか。目標を達成したか			B	就労B及び生活介護計画に基づき、適切に実施されていた 利用者の対応について障害福祉サービス相談支援 事業所間との一部見解相違がみられた
2	収支計画との整合性はあったか			A	予算書と整合性がとれていた
3	開館時間、休館日は適正に守られていたか			B	仕様書どおり適性に守られていた
4	資格者の人員配置など職員体制が適正に 整えられていたか			A	仕様書及び指定基準どおり配置されていた
5	公共性・公平性が保たれていたか			B	公共性等適切に保たれていた
6	改善指示事項や要望が事業に反映されて いたか			A	R2. 8月の屋外排水設備改修工事後の風呂場整理 が終わり使用可能な状況となったことを確認した
7	自主事業は適正に実施されていたか			A	障害福祉サービスのサービス提供の一環として販売 事業や請負事業を行っており、利用者の工賃向上に 取り組んでいた コロナ渦で請負事業が減少する中、新たな受注を生 むなど工夫されている

③経理に関すること		総括	B	一次評価	評価理由等
1	指定管理業務に係る固有の銀行口座が適正に管理されていたか			B	施設個別の口座が開設・管理されていた
2	協定に基づいた支出が適正に行われたか			B	協定書に基づき適切に執行されていた
3	支出に関する帳簿が適正に記載・管理されていたか			B	帳簿等、適切に整えられていた
4	帳簿を適正に記載・管理する体制が整えられていたか			B	事業所で作成し、社協本体で点検・管理されていた
5	現金は適正に管理されていたか			B	開所時間内は施設の金庫で保管。閉所時には社協事務所内の金庫で適正に管理されていた

④施設管理に関すること		総括	B	一次評価	評価理由等
1	保守点検・検査・修繕は適正に実施されたか			A	施設等の保守点検(浄化槽法定検査・消防署立入検査・消防用設備等点検)は適切に行われており、指摘事項なしを確認した
2	清掃は確実に行われたか			B	毎日の日課として、職員の指導・監督の下、利用者で清掃されている
3	マスターキー等の管理体制は十分であったか			B	マスターキーは社協本体と福祉課で管理されており、事務所の鍵については管理者で管理されている
4	緊急時の連絡体制は整えられていたか			B	事業所分についても、社協本体で総括的に整えられている
5	避難経路の安全性は確保されていたか			A	避難経路の安全については、障害になる物を置くことなく広くスペースがとってあり確保されている 屋内及び屋外における避難経路図を確認した
6	備品は適切に管理されていたか			B	市の備品、社協の備品について、各備品台帳により適正に管理されていた
7	駐車場の保全・管理、施設の警備等は適切に行われていたか			B	適切に管理されていた

⑤サービスに関すること		総括	B	一次評価	評価理由等
1	利用時間の延長など具体的にサービス向上や稼働率等の向上に取り組んだか			B	利用延長が実施できる態勢は整えられており、R2 年度の利用実績は2回。新規利用者 2 人の受入れにより稼働率が向上したことを確認した
2	苦情等の処理は適正かつ迅速に行われたか			B	社協の「苦情解決の組織及び取扱規程」に従い整備されている。苦情申出は無かった。
3	苦情等の処理に関する書類は適正に整備・管理されていたか			B	苦情解決の組織及び取扱規定に従い、適切に整備・管理されている
4	ホームページ等でのPRは適正に行われたか			B	HPについて、社協本体で適正に管理・運営されている
5	セルフモニタリングは適正に行われたか			B	適正に実施されていた
6	利用者アンケートの結果をサービスの向上にいかしたか			B	個別支援計画立案上、利用者及び保護者に対する面談を実施し、サービスの向上に努められている 昨年度以降にサービス内容に関する要望事項はなし
7	サービス向上のために職員研修等を実施したか。接客態度に問題はなかったか			B	社協本体で研修委員会を組織し、職員に対定期的に研修が実施されている。利用者や来所者に対する職員の態度は良好であった
8	経費縮減・費用対効果の向上(費用の最小化)を図る取組みを実施したか			B	新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止対策へのかかり増し費用が発生した

⑥その他		総括	B	一次評価	評価理由等
1	施設の管理に係る情報の管理や情報公開は適正に行われたか			B	情報公開の実績はないが、公開に関する規定は、社協本体により規定されている
2	個人情報が適正に利用・管理されていたか			B	個人情報の利用については、事前に利用者または保護者に対して文書により承諾がされており、適正に利用されている
3	環境に配慮した事業を推進したか			A	エコバッグ、廃油石鹸等環境配慮製品の製造・販売がされている 加茂農林高校や可茂森林組合との協働で、柿渋石鹸や間伐材を利用した木製品も製造されている
4	業務実施に必要な保険に加入していたか			B	職員は全社協保険、利用者は自己で保険加入されている 一部利用者未加入者有り…生保世帯1名(生活保護給付は生活扶助費であり保険加入費には当てられない)、一般世帯1名(加入に対する理解力不足)
5	利用者及び職員の安全管理に関する体制・仕組みが適切に整えられていたか			B	職員については、労災保険に加入し、利用者については保険で対応している。事故防止対策会議を適宜行われている
6	労働法令を遵守し、雇用・労働条件への適切な配慮がされていたか			B	法人として労働法令を遵守されており、年次有給休暇等取得しやすい環境を整えられている。
7	地域との連携・協働は図られたか。まちづくりに配慮した事業を推進したか			B	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域行事や(地域交流を目的とする)施設行事が中止となる中であつたが、状況を鑑みて実習生やボランティアの受入れを行われていた。
8	市と連絡を密にしていたか			B	利用者の健康管理、優先調達等市と協議・連絡の上行われている また、必要であればケース会議等も行う体制を整えられている

●経営分析の指標と評価の考え方

評価指標	計算方法	評価の考え方
◆事業収支(円)	収入－支出	事業全体が黒字であるかを確認。赤字の場合、管理継続性の面で課題となるため、市及び指定管理者で黒字転換に向けた協議が必要である。
◆利用料金比率(%)	利用料金収入／収入×100	収入に占める利用料金の割合。指定管理者の主たる収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを評価できる。
◆人件費比率(%)	人件費／支出×100	支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が高すぎないか、抑制しすぎているかを評価できる。
◆外部委託比率(%)	外部委託費合計／支出×100	支出に占める外部委託費の割合。外部委託に委任しすぎているかを評価できる。
◆利用者1人当たりの管理運営コスト(円)	支出／延利用者数	利用者1人当たりに対する管理運営コストが適正であるかを確認。前年度との比較、類似施設との比較などにより効率性を評価できる。

◆利用者1人当たりの市負担コスト(円)	市の支出／延利用者数	利用者1人当たりに対する市負担コストが適正であるかを確認。前年度との比較、類似施設との比較などにより効率性を評価できる。
◆施設1㎡当たりの利用者数(人)	延利用者数／延床面積	施設1㎡当たりの利用者数を確認。利用者に対して施設の大きさが適当か、類似施設との比較により効率性を評価できる。

※過去の実績や類似施設と比較して評価する(優良:A、良好:B、問題有:C、要改善:D)

●評価の判定基準

① 一次評価	A(優良)= 協定書、仕様書等の内容を遵守し、定めた水準よりも優れている B(良好)= 協定書、仕様書等の内容を遵守し、定めた水準に達している C(課題有)= 協定書、仕様書等の内容を遵守しているが、一部課題がある D(要改善)= 協定書、仕様書等の内容を遵守しておらず、早急な改善が必要である
② 総括	A(優良)= 一次評価がすべてB以上であり、かつAが半数以上である B(良好)= 一次評価がすべてC以上であり、かつABが半数以上である C(課題有)= 一次評価がすべてC以上であり、かつABが半数未満である D(要改善)= 一次評価にDが含まれている
③ 総合評価	A(優良)= 総括がすべてB以上であり、かつAが半数以上である B(良好)= 総括がすべてB以上であり、かつAが半数未満である C(課題有)= 総括がすべてC以上であり、かつCが含まれている D(要改善)= 総括にDが含まれている

指定管理者管理運営状況調査

1. 指定管理者・施設の基本情報

令和 3年 6月 9日

指定管理者名	(福)美濃加茂市社会福祉協議会	担当課	福祉課
指定期間	平成31年4月1日～ 令和 6年3月31日	選定方法	非公募(任意指定)
施設名	美濃加茂市障害者支援施設 ひまわりの家	施設の種類	障害者支援施設
所在地	美濃加茂市新池町二丁目5番48号		
設置根拠条例等	美濃加茂市障害者支援施設の設置及び管理に関する条例		
設置目的・役割	美濃加茂市障害者支援施設の設置及び管理に関する条例の趣旨による		
実施事業	指定就労継続支援B型事業、指定生活介護事業		

2. 施設の概要

土地	敷地面積	626. 0 ㎡			駐車場 台数	4台		
	内借地面積	㎡	契約期間			借地料		
建物	設置形態	市所有	契約期間	指定期間と同じ		賃借料		
	建物の内容	障害者支援施設						
	主要な建物の 建築年月	平成6年2月			取得 時期	平成6年2月9日		
	延床面積	264. 51 ㎡		構造	鉄骨造り		階数	1階
	耐震基準	適合	耐震 診断		耐震 補強		Is値	
	バリアフリー化 状況	実施	エレベーター	スロープ	自動ドア	手すり	障がい者 用トイレ	その他
			無	有	有	外部に 有	有	
	大規模修繕 実施状況	無し						
	留意事項	無し						

3. 管理・運営の現況

開館日数	246日(R2)	休館日	年末年始及び祝 日・土・日曜日	開館時間	8:30～17:15
職員数等 管理体制	管理者兼生活支援員(1人)、サービス管理責任者(1人)、職業指導員(1人)、目標工賃達成指導員(1人)、生活支援員(4人)、看護師(1人)				

4. 施設の維持管理コスト等

市の 収 支 状 況	(単位:千円)		28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
	支 出	支出総額	3,645	1,158	338	1,021	3,179
		人件費					
		維持補修費	787	1,158	317	270	1,725
		減価償却費					
		光熱水費					
		委託費・指定管理料				578	1,212
		賃借料					
		その他	2,858	0	21	173	242
	収 入	収入合計					
		使用料・手数料					
		その他業務収益					
		業務関連収益					
指定 管 理 者 の 収 支 状 況	(単位:千円)		28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
	支 出	支出合計	24,300	20,528	24,603	28,985	33,889
		人件費	17,213	13,457	16,935	19,831	24,576
		事業費	3,446	2,829	3,290	3,084	2,547
		維持補修費	184	544	470	168	100
		光熱水費	785	809	862	816	894
		保守点検等委託費	426	645	579	562	571
		自主事業支出					
		その他	2,246	2,244	2,467	4,524	5,201
	収 入	収入合計	29,946	29,515	30,876	35,329	39,453
		指定管理料	0	0	0	0	0
		利用料金	0	0	0	0	0
		自主事業収入	0	0	0	0	0
		その他	29,946	29,515	30,876	35,329	39,453

5. 施設の利用状況

		28年度		29年度		30年度		R1年度		R2年度	
開館日数		239		240		247		246		246	
利用件数		4,131		3,857		3,940		3,900		4,185	
1人当り利用件数		207		193		219		217		220	
定員		20		20		20		20		20	
部 屋 別 稼 働 率	名称	令和2年度稼働率(件数割)				平日	100%		土日祝	<div></div> %	
	午前	100%		午後	100%		夜間	<div></div> %	計	100%	
	名称	令和2年度稼働率(利用者割)				平日	%		土日祝	<div></div> %	
	午前	89.4%		午後	89.4%		夜間	<div></div> %	計	89.4%	
	名称					平日	%		土日祝	%	
	午前	%		午後	%		夜間	%		計	%

6. 事業の実施状況

事業の実施状況	事業名	指定就労継続支援B型事業	利用者数等	11 人
	事業内容	通所により生産活動の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力が高まった者は、一般就労等に向けて支援を行う。		
	事業名	指定生活介護事業	利用者数等	8 人
	事業内容	地域において安定した生活を営むために、介護が必要な障がい者に日常生活上の支援、創作活動及び生産活動等の機会の提供、その他生活能力の向上のための援助を行う。		
	事業名		利用者数等	
	事業内容			
	事業名		利用者数等	
	事業内容			
特記事項				

7. 指定管理者制度導入・更新前後の比較

項目	結果・詳細
サービス面	<p>生活介護事業(平成28年7月開始)の開始により、スタッフに看護師が加わり利用者に対する健康面でのケアが可能となった。平成30年度より管理者が専任となり、職員が業務に専念することが出来るようになった。</p> <p>令和元年度より目標工賃達成指導員(就労B型利用者平均工賃 令和1年度 16,616 円、令和2年度 17,153 円)を配置し、利用者の工賃向上を図ることができた。</p> <p>令和2年度には、臨時職員 1 人(週3日勤務)が退職したことに伴い、正規職員を1人採用し、将来に向けた事業所の基盤安定を図るとともに、利用者に対し手厚い支援が可能となった。</p>
コスト面	<p>令和2年度末の財政状況は、支出額が収入額を下回っており、累積赤字も無く安定した状況である。</p> <p>※総合支援法による指定事業所であるため、国の報酬単価が適用となる。</p>
利用者数・稼働率	<p>令和2年度末の利用者の実数は、就労 B が11人、生活介護が8人で、利用者数からみた全体の稼働率は89.4%である。</p> <p>現在の利用者数は定員に対して、就労継続支援Bが1人の余裕があり、新規利用者の受入れが可能な状態。</p>
事業実施状況	現場状況及び運営面共に特に問題はない。
地域との協働等	事業所開設後 27年を経過しており、地域の住民に受け入れられている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があり、地域行事や(地域交流を目的とする)施設行事が中止となる状況の中ではあったが、状況を鑑みて実習生の受入れやボランティアの受入れを行った。
その他	